



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東・名
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,153,476	△3.9	61,078	△80.7	89,631	△74.8	84,622	△69.7	68,099	△73.2	△84,407	—
2019年3月期	5,362,772	5.0	316,196	△23.4	356,031	△20.9	279,609	△18.6	254,524	△20.6	144,565	△66.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	87.89	—	1.9	1.6	1.2
2019年3月期	326.47	—	7.1	6.2	5.9

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 5,454百万円 2019年3月期 7,599百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,651,801	3,558,869	3,397,136	60.1	4,384.14
2019年3月期	5,792,414	3,770,366	3,595,694	62.1	4,640.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	595,320	△447,390	△240,948	597,816
2019年3月期	533,487	△514,700	△92,240	711,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	108,907	42.9	3.0
2020年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	108,486	159.3	3.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに実施する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	787,944,951株	2019年3月期	787,944,951株
② 期末自己株式数	2020年3月期	13,074,732株	2019年3月期	13,071,645株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	774,871,814株	2019年3月期	779,610,999株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,884,051	0.8	△153,625	—	△67,817	—	△84,500	—
2019年3月期	2,861,193	7.1	64,906	△40.0	162,022	△15.0	194,850	19.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△109.05		—					
2019年3月期	249.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,634,577	2,079,253	57.2	2,683.24
2019年3月期	3,692,913	2,306,781	62.5	2,976.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,079,253百万円 2019年3月期 2,306,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本決算短信発表時点で2021年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想の開示は、可能となった時点で実施する予定です。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(配当予想額について)

当社は、配当につきましては、長期安定的に継続的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績予想を開示することが困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示は、可能となった時点で実施する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年4月30日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦等、保護主義の拡大が世界貿易に影響し、経済が減速局面入りしたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わり、全世界の経済がさらに悪化しました。日本経済は、消費税の増税影響等により、成長が鈍化しました。自動車市場は、米中は貿易摩擦、インドは金融不安、ASEANではローン規制強化等の影響により縮小し、日本でも消費税の増税影響等により縮小しました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も2020年2月以降に顕在化し、各市場とも、前年度比でマイナスに転じました。

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当連結会計年度の業績は、売上収益は、物量ベースでは第3四半期までは前年度比で横ばいを維持していたものの、為替や第4四半期の新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な市場減速の影響により、5兆1,535億円（前年度比2,093億円減、3.9%減）と減収になりました。営業利益は下半期に発生した品質費用の引当や、売上減少に伴う操業度差損等により、611億円（前年度比2,551億円減、80.7%減）、税引前利益は896億円（前年度比2,664億円減、74.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は681億円（前年度比1,864億円減、73.2%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、トヨタ自動車株式会社向けを中心とする販売の増加等はあったものの、消費税の増税影響や輸出の減少により、売上収益は、3兆2,635億円（前年度比25億円減、0.1%減）と微減となりました。営業利益は、品質費用の引当等により888億円の営業損失（前年度は1,260億円の営業利益）となりました。

北米地域は、市場の減速や為替の影響により、売上収益は1兆1,763億円（前年度比361億円減、3.0%減）と減収、営業利益は、合理化努力があったものの操業度差損や、生産能力増強のための投資等により235億円（前年度比61億円減、20.6%減）と減益になりました。

欧州地域は、市場の減速により、売上収益は5,833億円（前年度比692億円減、10.6%減）と減収、営業利益は、操業度差損や労務費の増加により、144億円（前年度比85億円減、37.1%減）と減益になりました。

アジア地域も、市場の減速により、売上収益は1兆2,785億円（前年度比1,379億円減、9.7%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により、1,033億円（前年度比251億円減、19.6%減）と減益になりました。

その他地域は、売上収益は607億円（前年度比120億円減、16.5%減）と減収、営業利益は98億円（前年度比5億円減、5.2%減）と減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の資産については、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,406億円減少し、5兆6,518億円となりました。

負債については、引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ709億円増加し、2兆929億円となりました。

資本については、投資有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ2,115億円減少し、3兆5,589億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により5,953億円増加、投資活動により4,474億円減少、財務活動により2,409億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,138億円減少し、5,978億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権の減少（前年度比1,146億円減）等により、前年度に比べ618億円増加し、5,953億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の減少（前年度比821億円減）等により、前年度に比べ673億円減少し、4,474億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金による調達額の減少（前年度比1,259億円減）等により、前年度に比べ1,487億円増加し、2,409億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績については国内及び海外事業において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により先行きが不透明となっております。そのため現時点での合理的な算出は困難であることから、連結業績予想は未定いたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	711,638	597,816
営業債権及びその他の債権	1,009,049	885,461
棚卸資産	612,539	651,670
その他の金融資産	182,921	121,177
その他	96,163	90,194
流動資産合計	2,612,310	2,346,318
非流動資産		
有形固定資産	1,689,949	1,758,233
使用権資産	—	47,254
無形資産	86,292	96,388
その他の金融資産	1,200,258	1,121,066
持分法で会計処理されている投資	106,138	104,590
退職給付に係る資産	38,324	38,298
繰延税金資産	29,774	117,856
その他	29,369	21,798
非流動資産合計	3,180,104	3,305,483
資産合計	5,792,414	5,651,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	144,038	112,402
営業債務及びその他の債務	939,550	891,949
その他の金融負債	26,263	53,436
未払法人所得税	26,474	22,839
引当金	87,959	269,733
その他	69,663	72,708
流動負債合計	1,293,947	1,423,067
非流動負債		
社債及び借入金	406,160	352,970
その他の金融負債	8,595	34,166
退職給付に係る負債	250,634	253,198
引当金	1,198	4,429
繰延税金負債	42,352	13,469
その他	19,162	11,633
非流動負債合計	728,101	669,865
負債合計	2,022,048	2,092,932
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	268,776	272,375
自己株式	△56,803	△56,815
その他の資本の構成要素	401,582	226,653
利益剰余金	2,794,682	2,767,466
親会社の所有者に帰属する持分	3,595,694	3,397,136
非支配持分	174,672	161,733
資本合計	3,770,366	3,558,869
負債及び資本合計	5,792,414	5,651,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	5,362,772	5,153,476
売上原価	△4,531,872	△4,423,876
売上総利益	830,900	729,600
販売費及び一般管理費	△513,323	△668,509
その他の収益	23,556	21,981
その他の費用	△24,937	△21,994
営業利益	316,196	61,078
金融収益	48,629	47,250
金融費用	△12,007	△9,621
為替差損益	△4,386	△14,530
持分法による投資損益	7,599	5,454
税引前利益	356,031	89,631
法人所得税費用	△76,422	△5,009
当期利益	279,609	84,622
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	254,524	68,099
非支配持分に帰属	25,085	16,523

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	326.47	87.89
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	279,609	84,622
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△116,822	△91,690
確定給付制度の再測定	△12,565	436
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	△34
合計	△129,398	△91,288
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,853	△76,037
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△23	△141
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	230	△1,563
合計	△5,646	△77,741
その他の包括利益合計	△135,044	△169,029
当期包括利益	144,565	△84,407
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	118,875	△91,936
非支配持分に帰属	25,690	7,529

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高	187,457	265,985	△57,677	499,730	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△116,845	△13,011
当期包括利益	—	—	—	△116,845	△13,011
自己株式の取得	—	—	△28,447	—	—
自己株式の処分	—	2,067	4,648	—	—
自己株式の消却	—	△4,125	24,673	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	4,849	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△4,198	13,011
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,791	874	△4,198	13,011
2019年3月31日残高	187,457	268,776	△56,803	378,687	—

2019年4月1日残高	187,457	268,776	△56,803	378,687	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△91,768	1,551
当期包括利益	—	—	—	△91,768	1,551
自己株式の取得	—	—	△13	—	—
自己株式の処分	—	△1	1	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	3,599	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△13,343	△1,551
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3,599	△12	△13,343	△1,551
2020年3月31日残高	187,457	272,375	△56,815	273,576	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2018年4月1日残高	28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
当期利益	—	—	—	254,524	254,524	25,085	279,609
その他の包括利益	△5,770	△23	△135,649	—	△135,649	605	△135,044
当期包括利益	△5,770	△23	△135,649	254,524	118,875	25,690	144,565
自己株式の取得	—	—	—	—	△28,447	—	△28,447
自己株式の処分	—	—	—	—	6,715	—	6,715
自己株式の消却	—	—	—	△20,548	—	—	—
配当金	—	—	—	△105,348	△105,348	△15,119	△120,467
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	4,849	△11,859	△7,010
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	8,813	△8,813	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	729	729	△12	717
所有者との取引額合計	—	—	8,813	△133,980	△121,502	△26,990	△148,492
2019年3月31日残高	22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366

2019年4月1日残高	22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366
当期利益	—	—	—	68,099	68,099	16,523	84,622
その他の包括利益	△69,677	△141	△160,035	—	△160,035	△8,994	△169,029
当期包括利益	△69,677	△141	△160,035	68,099	△91,936	7,529	△84,407
自己株式の取得	—	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△108,486	△108,486	△15,592	△124,078
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	3,599	△4,953	△1,354
企業結合による変動	—	—	—	—	—	28	28
利益剰余金への振替	—	—	△14,894	14,894	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△1	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△1,722	△1,722	49	△1,673
所有者との取引額合計	—	—	△14,894	△95,315	△106,622	△20,468	△127,090
2020年3月31日残高	△46,913	△10	226,653	2,767,466	3,397,136	161,733	3,558,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	356,031	89,631
減価償却費	287,317	312,888
減損損失	6,654	255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	435	1,593
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,373	3,994
受取利息及び受取配当金	△46,709	△45,139
支払利息	9,223	7,324
為替差損益 (△は益)	△2,151	5,933
持分法による投資損益 (△は益)	△7,599	△5,454
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	4,526	6,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,660	99,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,384	△57,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,464	△17,156
引当金の増減額 (△は減少)	17,872	187,575
その他	37,268	42,806
小計	618,660	633,131
利息の受取額	12,535	13,588
配当金の受取額	37,020	35,679
利息の支払額	△8,944	△7,557
法人所得税の支払額	△125,784	△79,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,487	595,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△31,316	50,764
有形固定資産の取得による支出	△410,241	△424,510
有形固定資産の売却による収入	11,260	9,744
無形資産の取得による支出	△37,265	△42,121
資本性金融商品の取得による支出	△56,075	△51,350
負債性金融商品の取得による支出	△14,240	△30,342
資本性金融商品の売却又は償還による収入	3,417	24,473
負債性金融商品の売却又は償還による収入	24,834	4,543
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△8,141	142
その他	3,067	11,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,700	△447,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,082	18,061
借入金による調達額	146,225	20,335
借入金の返済による支出	△134,324	△115,263
リース負債の返済による支出	△13,209	△24,545
社債の発行による収入	90,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△105,348	△108,486
非支配持分への配当金の支払額	△15,119	△15,592
自己株式の取得による支出	△28,447	△13
その他	△5,100	4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,240	△240,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,753	△20,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,700	△113,822
現金及び現金同等物の期首残高	783,338	711,638
現金及び現金同等物の期末残高	711,638	597,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

IFRS第16号の適用に伴う単一の借手会計モデルの導入により、借手として短期リース及び少額資産のリースを除くすべてのリースに関して、リース期間にわたり原資産を使用する権利を使用権資産として、貸手に対してリース料を支払う義務をリース負債として認識しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、未経過リース料を適用開始日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で測定しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額で測定しています。

なお、リース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.33%です。

連結会社はIFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用

前連結会計年度末において I A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	7,865
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	17,879
短期リース及び少額資産のリース	△1,043
解約可能オペレーティング・リース契約等	32,291
適用開始日におけるリース負債	56,992

また、適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用权資産は、48,855百万円です。当該使用权資産には、過去に I A S 第17号を適用してファイナンス・リースに分類していたリース資産等からの組替が含まれています。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であり、適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,284,190	1,182,012	609,417	1,215,115	5,290,734	72,038	—	5,362,772
セグメント間の内部 売上収益	981,828	30,343	43,085	201,288	1,256,544	709	△1,257,253	—
計	3,266,018	1,212,355	652,502	1,416,403	6,547,278	72,747	△1,257,253	5,362,772
セグメント利益又は損失	126,027	29,616	22,827	128,440	306,910	10,316	△1,030	316,196
金融収益								48,629
金融費用								△12,007
為替差損益								△4,386
持分法による投資損益								7,599
税引前利益								356,031

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	189,049	37,905	25,021	56,724	308,699	2,124	—	310,823
減損損失	461	—	—	6,193	6,654	—	—	6,654
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	81,904	5,206	506	18,677	106,293	—	△155	106,138
非流動資産の増加額(注2)	290,281	60,167	26,589	70,865	447,902	3,424	—	451,326

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,313,046	1,145,230	548,301	1,086,862	5,093,439	60,037	—	5,153,476
セグメント間の内部 売上収益	950,441	31,035	34,978	191,593	1,208,047	702	△1,208,749	—
計	3,263,487	1,176,265	583,279	1,278,455	6,301,486	60,739	△1,208,749	5,153,476
セグメント利益又は損失	△88,763	23,520	14,350	103,305	52,412	9,777	△1,111	61,078
金融収益								47,250
金融費用								△9,621
為替差損益								△14,530
持分法による投資損益								5,454
税引前利益								89,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	214,501	41,711	24,811	54,916	335,939	1,987	—	337,926
減損損失	255	—	—	—	255	—	—	255
減損損失の戻入	—	—	618	—	618	—	—	618
持分法で会計処理されている 投資	76,001	4,616	7,177	16,935	104,729	—	△139	104,590
非流動資産の増加額(注2)	351,375	44,479	24,596	81,963	502,413	2,339	1,565	506,317

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	3,531,440	3,726,725
北米	614,890	625,171
欧州	409,924	386,194
アジア	1,104,044	1,071,865
その他(注1)	46,910	38,214
全社資産(注2)	85,206	△196,368
連結	5,792,414	5,651,801

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	2,211,859	2,237,929
アメリカ	1,012,971	936,587
その他	2,137,942	1,978,960
合計	5,362,772	5,153,476

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	1,111,010	1,230,044
その他	665,231	671,831
合計	1,776,241	1,901,875

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産(前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の合計。当連結会計年度は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計)は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2,519,262	2,556,529

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	254,524	68,099

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	779,611	774,872

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ自動車」）より、2020年4月1日付で主要な電子部品事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 電子部品生産事業の集約

- ・トヨタ自動車の広瀬工場における電子部品の生産を当社へ集約
- ・該当する広瀬工場の土地、生産インフラ（建物、設備、ソフトウェア等）等をトヨタ自動車より譲受

(2) 電子部品開発機能の集約

- ・電子部品の開発機能を当社へ集約
- ・該当する図面、開発設備等をトヨタ自動車より譲受

2. 事業譲受の理由

電子部品事業の分野で専門性の高い当社に電子部品事業を集約することで、スピーディかつ競争力のある開発・生産体制を構築します。また、グループ内の重複業務を解消することにより発生したリソースを、これからのモビリティの価値向上に向けた新たな領域にシフトする等、リソースの最大活用を図りグループ全体の競争力を向上してまいります。

3. 事業譲受日

2020年4月1日

4. 事業の譲受価額

2020年3月31日時点の譲受対象資産の価額を基礎として算定するため、現時点では未確定です。

5. 発生したのれんの金額・発生原因・償却方法及び償却期間

現時点では未確定です。

6. 主要な取得関連費用の金額

現時点では未確定です。

7. 取得した資産等の金額及び内訳

現時点では未確定です。